

# インドネシア政策金利引上げ(2013年6月13日発表) 概要と今後の見通し

ご参考資料 2013年6月14日

インドネシア中央銀行(BI)は、6月13日の金融政策決定会合において、政策金利を約2年4ヵ月ぶりに上げました。BIは、金融システムの安定化とインフレ圧力への対応を主な理由として挙げています。

## 政策金利引上げの概要： 金融システムの安定化とインフレ圧力への対応

6月13日、BIは政策金利を5.75%から0.25%引上げ、6.0%としました。政策金利の変更は2012年2月以来となり、利上げは2011年2月の金融政策決定会合で6.5%から6.75%に引上げて以来、約2年4ヵ月ぶりとなりました。

なお、金融政策決定会合前日の12日に予防的措置として4.00%から4.25%に上げられた翌日物中銀預金金利(FASBILレート)は据置されました。

足元、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和縮小の可能性を示唆したことを受け、他の新興国と同様にインドネシア株式市場においても利益確定売りが進み、ルピアも資金流出のために下落しています。BIは、市場の混乱に歯止めをかけることを目的として今回の利上げに踏切った模様です。

また、5月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+5.47%と2ヵ月連続で低下していますが、政府が提案している補助金付燃料価格の引上げ(政府補助金の引下げ)が実施されるとインフレが一時的に加速する懸念があることも、利上げ実施の要因となりました。

## 当社グループにおける今後の見通し： 政府による積極的な経済支援の姿勢を評価

インドネシアでは、石油系燃料の消費拡大に伴う輸入増加が貿易赤字の悪化要因となっています。加えて、燃料補助金支出の増大が財政赤字の悪化要因として、長期的な懸念事項となっていました。

補助金付燃料価格の引上げはインフレ率を7~8%に押上げる要因となる可能性もあるため注視する必要がありますが、その場合でも物価への影響は一時的なものに留まると考えています。今年の下半期におけるインフレの加速は想定範囲内であり、今回の利上げについては、インドネシア政府の同国経済支援に向けての積極的な姿勢の表れと考えています。

また、政府による補助金の引下げは、財政赤字や経常赤字の縮小につながるためインドネシア経済にとっては支援材料になると捉えています。

インドネシア経済の中長期的な見通しについては、GDPに対する低い対外債務比率、強い内需、低い輸出依存度や急速なインフラ投資の伸びなどを背景に、引続き良好であると考えています。

インドネシアの政策金利、FASBILレート、および消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
期間: 2008年1月1日~2013年6月13日(政策金利、FASBILレート) / 2013年5月(CPI)。

インドネシア・ルピアの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
期間: 2008年1月1日~2013年6月13日。対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 / 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

130614(03)